

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
10月商業動態統計 (11/29) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比▲0.1%  前年比▲1.0%	10月の小売業販売額は、8ヵ月連続で前年比減少。もともと、前年割れが続く燃料小売業では、原油価格の持ち直しを受けて減少幅の縮小が続いたほか、飲食料品小売業や自動車小売業がプラスとなったことから、全体のマイナス幅は縮小。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は、3ヵ月連続で減少。百貨店では、衣料品や飲食料品で前年割れが続いたものの、マイナス幅はやや縮小。一方、スーパーでは主力の飲食料品が増加し全体を押し上げ、3ヵ月ぶりにプラス。
10月家計調査 (速報、11/29) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比▲0.4%	10月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、8ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、移動電話通信用料や電気代などが増加したものの、価格高騰を受けた野菜の買い控えから、食料への支出が減少したほか、自動車購入がマイナスに寄与。消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、3ヵ月ぶりに減少。
10月労働力調査 (速報、11/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)  10月一般職業紹介状況 (11/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	3.0% 197万人 前月差▲5万人  1.40倍 前月差+0.02ポイント 前月比+0.7%	10月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から横ばい。男女別にみると、女性は55~64歳で大きく低下したものの、全体では2.7%と前月から+0.1%ポイント上昇。一方、男性は幅広い年齢層で改善し、3.2%と前月から▲0.1%ポイント低下。完全失業者数 (季節調整値) は、1995年2月以来となる200万人割れの低水準。求職理由別にみると、「非自発的な離職」が前月から▲4万人減少。一方、就業者数 (原数値) は23ヵ月連続で増加。産業別にみると、医療・福祉や製造業などで増加傾向が持続。 10月の有効求人倍率は、前月から+0.02ポイント上昇し、1991年8月以来の高水準。先行指標とされる新規求人倍率も+0.02ポイント上昇し高水準を維持しており、雇用環境は改善傾向が持続。
10月住宅着工統計 (11/30) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値)  10月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+13.7% 前年比+4.9% 前年比+22.0% 前年比+11.7% 前年比+12.6% 前年比+9.0% 98.3万戸  前年比▲5.6%	10月の新設住宅着工戸数は、4ヵ月連続で前年比増加し、増勢が加速。利用関係別にみると、相続税対策として貸家が大幅に増加し、全体をけん引。さらに、持家が9ヵ月連続のプラスとなったほか、分譲住宅も、マンション・一戸建てともに増勢が持続。地域別にみると、近畿圏以外のすべての地域で増加。とりわけ、3大都市圏を除くその他地域では、貸家が同+37.3%と高い伸び。季節調整済年率換算値は、前月からほぼ横ばい。100万戸は下回るものの、依然底堅い水準。 10月の建築着工床面積 (民間非居住) は、3ヵ月ぶりの前年比減少。用途別にみると、店舗、工場が増加したものの、事務所、倉庫は減少し、全体ではマイナス。

<p>10月鉱工業生産 (速報、11/30)</p> <p>生産 出荷 在庫 在庫率</p> <p>製造工業生産予測調査</p> <p>11月見込み 12月見込み</p>	<p>前月比+0.1% 前月比+2.2% 前月比▲2.1% 前月比▲0.9%</p> <p>前月比+4.5% 前月比▲0.6%</p>	<p>10月の鉱工業生産指数は、3ヵ月連続で前月比上昇し、2015年4月以来の高水準。前月からの反動では、はん用・生産用・業務用機械などは生産が減少したものの、スマートフォン向け部品などの電子部品・デバイスや、自動車をはじめとする輸送機械は出荷が伸び、生産も増加。</p> <p>製造工業生産予測調査によると、11月は、鉄鋼業を除く全ての業種で増産の見込み。情報通信機械などでは大幅な増産が見込まれるものの、その後下方修正されるケースが多いことを踏まえれば、計画対比下振れる可能性も。経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」で据え置き。</p>
<p>7～9月期法人企業統計季報 (12/1)</p> <p>売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>設備投資 (金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業</p>	<p>前年比▲1.5% 前年比▲3.4% 前年比▲0.7%</p> <p>前年比+11.5% 前年比▲12.2% 前年比+24.5%</p> <p>前年比▲1.3% 前年比▲1.4% 前年比▲1.3%</p>	<p>2016年7～9月期の企業業績は、売上が4四半期連続の前年比減収。業種別にみると、製造業は、情報通信機械など幅広い業種で減収が持続。もっとも、輸送用機械が再び増収に転じたことを受け、全体ではマイナス幅が縮小。非製造業は、卸売業・小売業が7四半期連続で減収となった一方、サービス業や情報通信業では増収となるなど、業種ごとにばらつき。</p> <p>経常利益は、4四半期ぶりに前年比増益。業種別にみると、製造業では円高による売り上げ減少や人件費の増加が重石となり、幅広い業種でマイナスが持続。一方、非製造業は、3四半期ぶりの前年比増益。サービス業が特殊要因もあり前年比+109.9%と大幅な増益となったほか、建設業は、利益率が改善しプラスに寄与。</p> <p>設備投資は、2013年1～3月期以来の前年比減少。業種別にみると、製造業では、輸送機械が新型車の生産に向けて能力増強投資の増加が続いたものの、幅広い機械製造業で前年の反動から減少し、9四半期ぶりにマイナス。非製造業は、卸売業、小売業がプラスに転じたものの、建設業は大幅に減少し、マイナスが持続。</p>
<p>11月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、12/1)</p>	<p>前年比+8.8% (軽自動車含む)</p>	<p>11月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、3ヵ月ぶりに前年比増加し、2014年3月以来の高い伸び。普通車が8ヵ月連続で増加したほか、小型車は7ヵ月ぶりにプラス。一方、軽自動車は、前年割れが持続。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩み一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

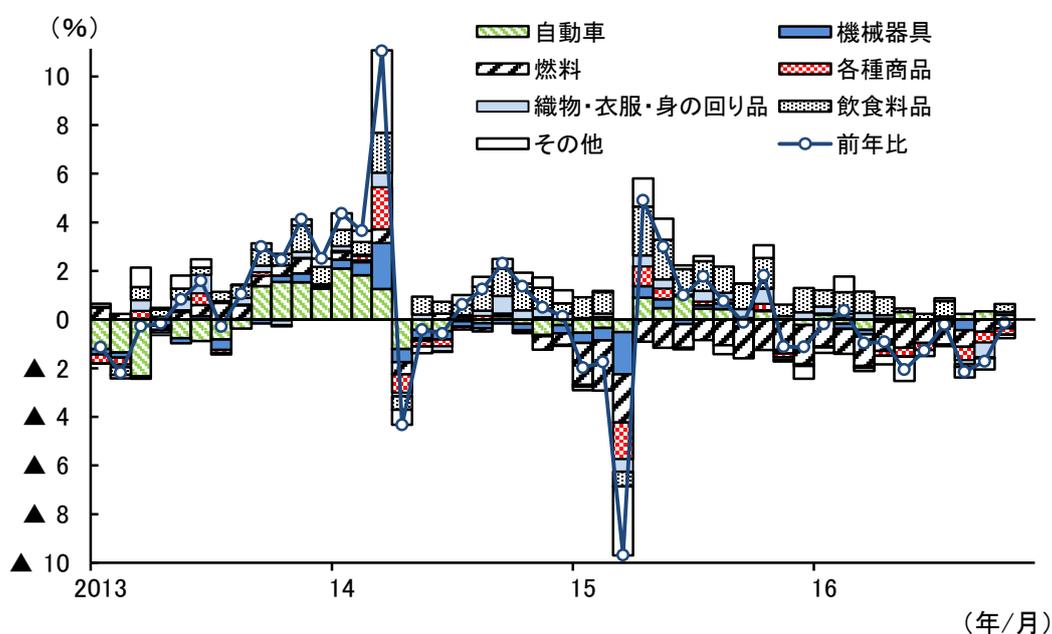
当面は、一部業種での在庫調整が景気を下押し。もっとも、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ新米大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

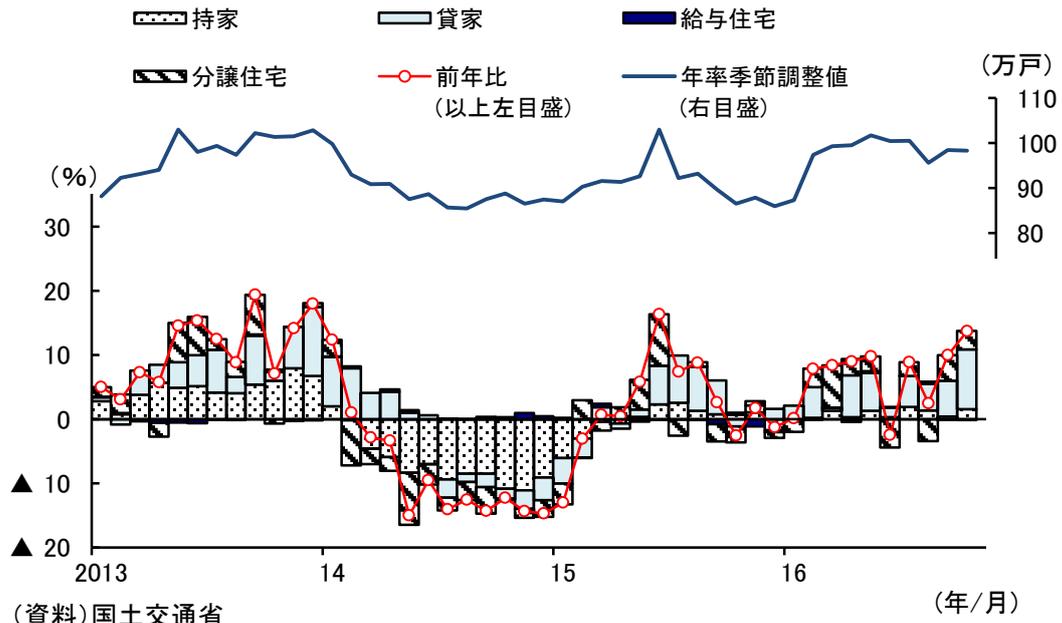
月日	指標名等	発表機関
12/5 (月)	11月 消費動向調査	内閣府
12/6 (火)	10月 毎月勤労統計	厚生労働省
12/7 (水)	10月 景気動向指数(速報値)	内閣府
12/8 (木)	7～9月期 GDP(2次速報値) 10月 国際収支 11月 貸出・預金動向 11月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府
12/9 (金)	10～12月期 法人企業景気予測調査 11月 マネーストック	財務省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

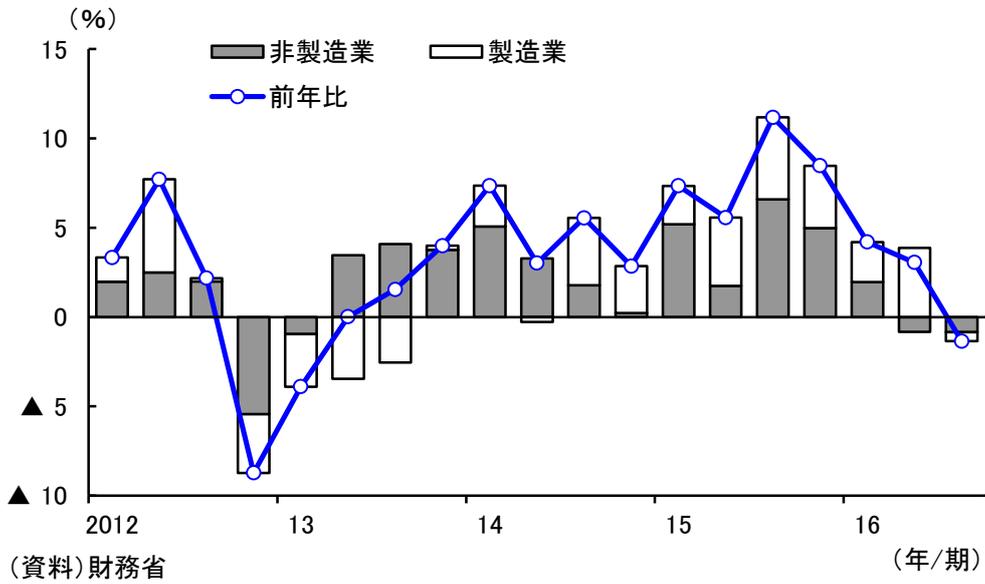
(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)新設住宅着工戸数



(図表3)設備投資(金融業・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)



わが国の主要景気指標

2016/12/5

	2015年度	2016年											
		4~6		7~9		8月		9月		10月		11月	
		<	>	<	>	<	>	<	>	<	>	<	>
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2>	< 1.3>	< 1.3>	< 0.6>	< 0.1>							
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2>	< 0.7>	<▲ 1.1>	< 1.8>	< 2.2>							
鉱工業在庫指数(末)	( 1.8)	<▲ 1.3>	<▲ 2.6>	< 0.3>	<▲ 0.5>	<▲ 2.1>							
生産者製品在庫率指数	( 2.7)	< 0.2>	<▲ 1.0>	<▲ 3.2>	< 1.1>	<▲ 0.9>							
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4	97.2	98.7	96.7								
第3次産業活動指数	( 1.4)	< 0.2>	< 0.4>	< 0.0>	<▲ 0.1>								
全産業活動指数	( 0.9)	< 0.4>	< 0.6>	< 0.2>	< 0.2>								
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 4.1)	<▲ 9.2>	< 7.3>	<▲ 2.2>	<▲ 3.3>								
建設工事受注(民間)	( 7.9)	( 3.9)	(▲ 3.5)	( 9.7)	(▲ 9.2)	( 24.4)							
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	( 4.0)	( 6.8)	( 12.0)	( 18.1)	(▲ 10.0)							
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 4.6)	( 4.9)	( 7.1)	( 2.5)	( 10.0)	( 13.7)							
消費支出 (全世界帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	(▲ 0.2)							
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 4.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.4)							
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 5.0)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)							
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.5)							
百貨店売上高	( 2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.9)							
チェーンストア売上高	( 2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	( 0.6)							
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	( 2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	( 8.8)						
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.15	3.04	2.96							
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40							
現金給与総額 (5人以上)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.0)	( 0.0)								
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)								
常用雇用 (〃)	( 2.1)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)								
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	726	649	683							
前年差	▲859	▲167	▲5	94	▲24	▲59							
M2 (平残)	( 3.6)	( 3.4)	( 3.4)	( 3.3)	( 3.5)	( 3.7)							
広義流動性(平残)	( 3.9)	( 2.2)	( 1.7)	( 1.5)	( 1.8)	( 1.9)							
経常収支 (兆円)	18.00	4.60	5.76	2.00	1.82								
前年差	9.28	0.88	0.89	0.38	0.37								
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47	0.98	▲0.02	0.49	0.50							
前年差	8.04	1.80	1.93	0.54	0.61	0.39							
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	17.01	5.32	5.97	5.87							
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 10.3)							
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	( 1.0)	( 0.9)	( 4.7)	(▲ 1.4)							
輸出価格	( 2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	(▲ 9.0)							
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54	16.03	5.34	5.48	5.37							
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 17.2)	(▲ 16.2)	(▲ 16.5)							
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	( 3.8)	(▲ 1.5)	(▲ 2.5)							
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 18.9)	(▲ 20.2)	(▲ 14.9)	(▲ 14.4)							
金融収支 (兆円)	23.81	7.13	9.75	2.92	3.15								
前年差	10.05	2.71	4.28	1.06	0.28								
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.2>	< 0.2>	<▲ 0.3>	<▲ 0.1>	< 0.3>							
		( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.5)							

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
2015/10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.4

全国	消費者物価				除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
	2014年度		2.9		2.8	
2015年度		0.2		0.0		
2015/10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1		
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1		
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4		
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5		
2015/10	0.0	0.3	0.1	▲0.1		
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1		
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1		
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1		
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0		
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3		
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4		
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4		
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4		
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5		
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5		
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5		
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4		

東京 都区部	消費者物価				除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
	2016/9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5	
10	0.7	0.1	0.2	▲0.4		
11	0.0	0.5	▲0.1	▲0.4		

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2015/9	101.4	112.4
10	102.2	113.6	114.9
11	101.5	112.8	114.8
12	100.4	111.5	114.9
2016/1	100.3	112.3	114.2
2	99.0	110.3	113.7
3	99.1	111.1	114.1
4	100.0	112.7	114.6
5	99.8	110.3	112.7
6	100.6	112.0	113.8
7	100.0	112.1	113.0
8	100.9	111.9	113.0
9	100.3	112.7	113.9

	2015年度	2015年			2016年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
		業況判断D I					
大企業・製造	15	12	12	6	6	6	
非製造	23	25	25	22	19	18	
中小企業・製造	0	0	0	▲4	▲5	▲3	
非製造	4	3	5	4	0	1	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	( 1.1)	( 0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)
経常利益	( 5.6)	( 23.8)	( 9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)
売上高経常利益率	4.8	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2
実質GDP		<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.5>
(2005年連鎖価格)	( 0.9)	( 0.8)	( 1.9)	( 0.7)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.9)
名目GDP		<▲ 0.1>	< 0.8>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.1>	< 0.2>
	( 2.3)	( 2.2)	( 3.6)	( 2.2)	( 1.1)	( 1.4)	( 0.8)

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社